

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 28 日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9532

本社所在都道府県

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野村 明雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴間 能成

T E L (06)6205-4537

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	947,977	2.6	85,974	11.1	65,079	14.4
14 年 3 月期	973,565	2.3	96,676	30.5	75,983	19.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	29,685	24.7	12.55	-	6.4	5.3	6.9
14 年 3 月期	39,418	9.2	16.33	-	8.4	5.9	7.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 2,357,853,049 株 14 年 3 月期 2,413,863,151 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,209,627	453,284	37.5	197.27
14 年 3 月期	1,243,520	468,706	37.7	197.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 2,297,328,044 株 14 年 3 月期 2,368,978,457 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	92,573	49,629	30,093	26,093
14 年 3 月期	155,121	88,546	82,868	12,837

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 16 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	428,000	23,500	10,500
通 期	966,000	77,500	42,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 47 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3 経営成績 (3) 次期の見通し」を参照して下さい。

平成15年4月28日

平成15年3月期（第185期）連結決算概要
〔平成14年4月1日～平成15年3月31日〕

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社56社）は、ガス、受注工事、器具、LPG及び産業ガス、不動産賃貸、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス

当社及び子会社名張近鉄ガス(株)は、ガスの製造、供給及び販売を行っています。

受注工事

当社は、お客さま負担のガス内管工事を行っています。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注する内管工事を行っています。

器具

当社及び子会社(株)ハーマンはガス機器を販売しています。

なお、(株)ハーマンは平成15年4月に株式を外部の企業に売却し当社の出資比率が10%となったため、次期事業年度において連結子会社には該当しなくなります。

LPG及び産業ガス

子会社(株)リキッドガスはLPGの卸売・小売に加えて、当社から購入した冷熱を利用して冷凍粉碎事業等を営むほか、子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ及び子会社(株)クリオ・エアー等に冷熱を販売しています。(株)コールド・エアー・プロダクツ及び(株)クリオ・エアー等は冷熱を利用して産業ガスの製造・販売を行っています。

子会社日商岩井石油ガス(株)等はLPGの元売・卸売・小売を行っています。

不動産賃貸

子会社(株)アーバネックス等は、当社等に対して不動産の賃貸及び管理等の事業を行っています。

その他

当社及び子会社(株)ガスアンドパワーインベストメント等は、地域冷暖房事業を行っています。

当社、子会社(株)ガスアンドパワー、子会社中山共同発電(株)および子会社中山名古屋共同発電(株)は、電力卸供給事業を行っています。

子会社(株)オーガス総研等は、当社等にコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

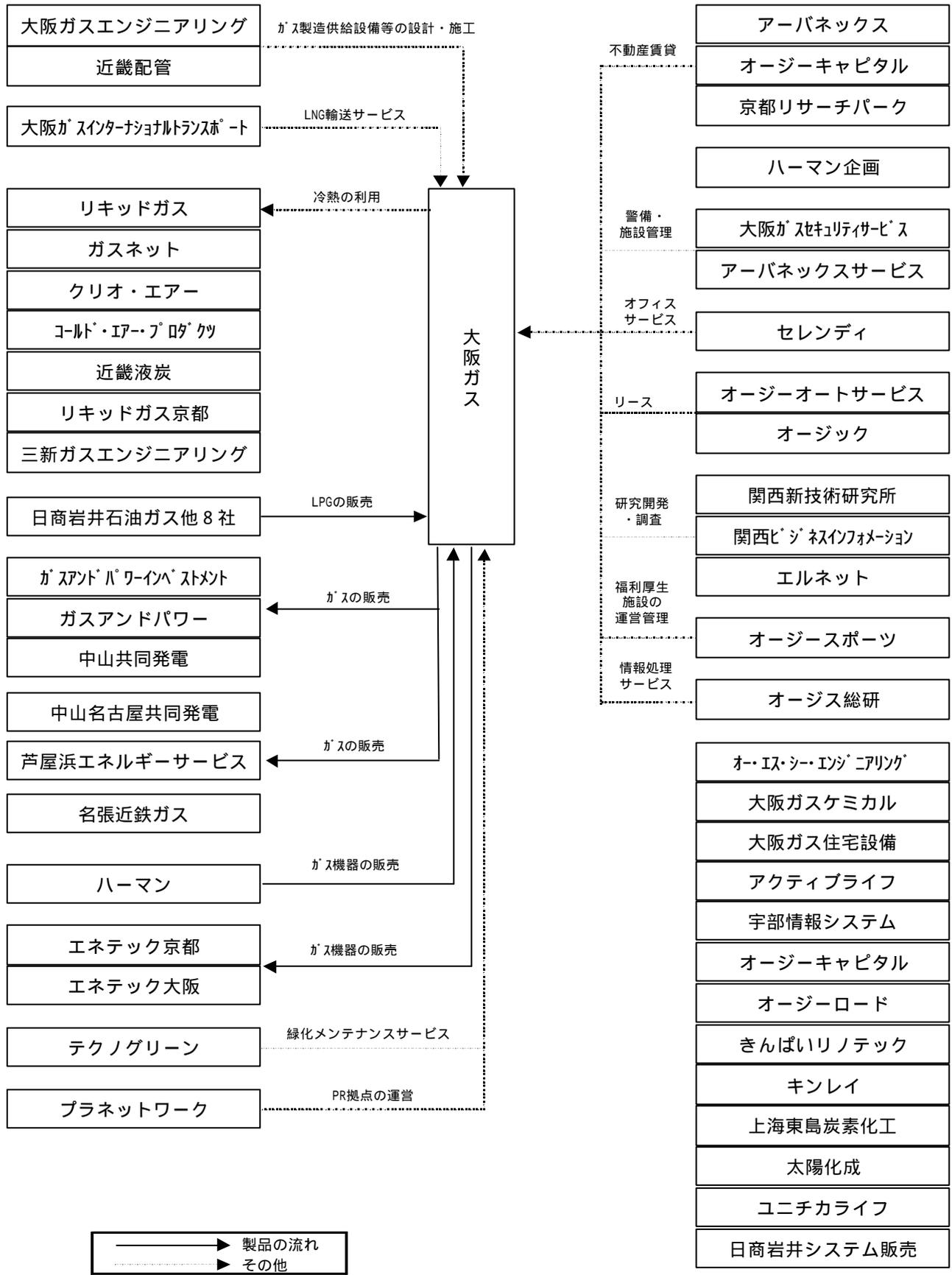
子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造・販売、及び、化成品の販売を行っています。

子会社(株)キンレイ[店頭コード2661]は、外食レストランチェーン等の外食事業及び冷凍食品の製造・販売を行っています。

子会社(株)オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っています。

また、エンジニアリング、受託研究、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、情報サービス等を行う子会社が属しています。

事業系統図



連結対象子会社一覧表（平成15年3月末）

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	名張近鉄ガス(株)	三重県名張市	100	・一般ガス事業、簡易ガス事業、LPG販売事業およびそれらに関する内管工事、器具の受注工事等	85	一部はLPG及び産業ガスセグメントに計上
	近畿配管(株)	大阪市西成区	112	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
器具	株ハーマン	大阪市此花区	300	・ガス機器、厨房機器の販売	60	次期は対象外
LPG	愛媛日商プロパン(株)	愛媛県伊予郡	20	・LPG、ガス器具、石油類の販売	66.7	
	株ガスネット	大阪市中央区	46	・酸素、窒素等各種高圧ガス及びその関連機器等の製造、販売 ・溶接棒、溶接機器材料の販売	55	
	株クリオ・エアー	大阪府堺市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	株コールド・エアー・プロダクツ	大阪府高石市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	株リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	株リキッドガス京都	京都府宇治市	40	・LPG、器具の販売および管工事	100	
	近畿液炭(株)	大阪市中央区	50	・液化炭酸ガスの製造、販売	51	
	高知日商プロパン(株)	高知県高知市	50	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	三新ガスエンジニアリング(株)	大阪府池田市	20	・LPG発生装置等、供給設備の設置工事、保安管理作業 ・LPGの販売	100	
	日商岩井ガス(株)	東京都東村山市	80	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
ガス	日商岩井ガスエナジー(株)	大阪府大東市	170	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726.50	・LPGの輸入および販売	70	
	日商ガス販売(株)	東京都東村山市	13	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	北陸日商プロパン(株)	石川県金沢市	30	・LPG、ガス器具、石油類の販売	70	
	三重日商ガス(株)	三重県尾鷲市	90	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	株アーバネックス	大阪市東成区	1,421.96	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
不動産	株オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・グループ内金融業 ・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	一部はその他セグメントに計上
	株ハーマン企画	大阪市此花区	383	・不動産の管理並びに不動産の賃貸、売買およびその仲介	100	平成15年4月「株せいみ」に社名変更
	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
その他	芦屋浜エネルギーサービス(株)	兵庫県芦屋市	50	・熱供給事業およびそれに付帯する事業	60	
	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	オー・エス・シー・エンジニアリング(株)	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市中央区	480	・化成系、炭素系製品等の製造、販売	100	
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	

子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
オージーオートサービス㈱	大阪市北区	100	・自動車のリース ・自動車の整備 ・自動車の販売 ・損害保険代理業	100	
㈱アクティブライフ	大阪市中央区	900	・有料老人ホームの運営 ・在宅介護サービス事業 ・健康相談事業 ・高齢者用施設に関するコンサルティング	76.7	
㈱アーバネックスサービス	大阪市東成区	100	・建物、建物附属機器設備および熱供給設備、発電設備の運転、維持管理 ・上記設備の修繕、改修業務および設計、施工ならびに監理業務	100	
㈱宇部情報システム	山口県宇部市	100	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	51	
㈱エネテック大阪	大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器 の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	平成14年7月 「エネテック南 大阪㈱」より社 名変更
㈱エルネット	大阪市西区	40	・地域情報誌の編集、発行 ・インターネットサイトの運営 ・生活者ネットワークを活用した各種マーケティングサービス	100	
㈱オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
㈱オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
そ の 他 ㈱オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
㈱オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売 ・舗装工事の設計、施工	100	
㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
㈱ガスアンドパワーインベストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資	100	
㈱関西新技術研究所	京都市下京区	300	・科学技術に関する調査、研究、開発業務の受託、企業化調査、 コンサルティング ・各種セミナーの実施、出版物の刊行	100	
㈱きんぱいりノテック	大阪市西成区	50	・ビル外壁クリーニング施工 ・給水、排水、給湯管のパイプラインニング施工 ・アストロライト(省エネルギー照明)の製作と販売 ・空調、地域冷暖房用給排水の維持管理	100	平成14年8月 「㈱ハーマンエ ンジニアリング」より社名変 更
㈱キンレイ	大阪市中央区	966.44	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.8	店頭コード コード2661
㈱セレンディ	大阪市西区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業 ・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業 ・料金事務業務	100	
㈱テクノグリーン	大阪府高石市	30	・緑化工事および緑化メンテナンス工事 ・洋蘭等の花卉植物の栽培および販売 ・微生物資材の製造および販売 ・生態系自然環境調査、観測および保全	100	
㈱ブラネットワーク	大阪市中央区	40	・文化施設、ショールーム、広報施設の企画運営 ・イベントの企画運営 ・プライダル事業	100	

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
その他	関西ビジネスインフォメーション(株)	大阪市中央区	100	・消費、産業、技術動向調査 ・都市開発計画、調査 ・建築設計 ・オフィスデザイン ・出版 ・セールスプロモーション ・マルチメディア ・大阪ガスインテリアデザインスクールの運営 ・人材派遣 ・人材紹介 ・コールセンター受託業務	100	
	上海東島炭素化工有限公司	中華人民共和国 上海市	500 万 US ドル	・等方性ピッチ等の製造販売	51	
	太陽化成(株)	大阪市淀川区	10	・化学製品および合材の販売 ・舗装工事の施工	100	
	中山共同発電(株)	大阪市大正区	300	・電気供給事業	60	
	中山名古屋共同発電(株)	愛知県知多郡	450	・電気供給事業	60	
	日商岩井システム販売(株)	香川県丸亀市	10	・コンピュータの販売、コンピュータソフトウェアの開発および販売 ・事務計算の受託	60	
	ユニチカライフ(株)	大阪市中央区	20	・マンション管理事業 ・ビルメンテナンス事業	100	

新規連結会社 16社

- ・ 芦屋浜エネルギーサービス(株)
- ・ (株)アーバネックスサービス
- ・ (株)テクノグリーン
- ・ 近畿液炭(株)
- ・ 上海東島炭素化工有限公司
- ・ 中山共同発電(株)
- ・ 名張近鉄ガス(株)
- ・ 北陸日商プロパン(株)
- ・ オー・エス・シー・エンジニアリング(株)
- ・ (株)宇部情報システム
- ・ (株)プラネットワーク
- ・ 三新ガスエンジニアリング(株)
- ・ 太陽化成(株)
- ・ 中山名古屋共同発電(株)
- ・ 日商岩井システム販売(株)
- ・ 三重日商ガス(株)

連結除外会社 3社

- ・ オージー・ロイヤル(株)
- ・ (株)キッコリー
- ・ (株)ハーマン精機

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は本年1月に、平成15年度から17年度までの中期経営計画「イノベーション100」を策定し、発表しました。平成15年度は、本計画に沿って事業を展開することにより、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）の二大事業領域をさらに発展させ、経営の基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めていきます。

あわせて、「イノベーション100」の推進を目的に、本年4月1日付で組織改革を実施しました。大阪ガス株式会社については、これまでの地区事業本部を核とする組織から、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階を単位とする5事業部（資源事業部、ガス製造・発電事業部、導管事業部、リビング事業部、エネルギー事業部）を核とする組織とし、本社についても、戦略・財務部門、広報・人事部門、総務部門、技術部門、東京担当の5部門に再編しました。

大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社とします。大阪ガスの5つの事業部と7つの中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めます。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組みます。

(2) 対処すべき課題

日本経済の不況の長期化、とりわけ当社の事業基盤である近畿圏の経済情勢の低迷は、エネルギー需要にも大きな影響を与えています。また、電気・ガス事業の規制改革が進展し、エネルギー事業者間の競争と資本市場における企業選別が、今後ますます激しくなっていくことが予想されます。こうした厳しい経営環境の中で、エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革などによって生まれる新しい事業機会を活かし、都市ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に提供できる、マルチエネルギービジネスを積極的に展開していきます。

まず、天然ガスビジネスでは、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階で徹底した経営の効率化を図り、価格競争力を高めるとともに、永年にわたり培ってきた、保安・サービス・エンジニアリングなどを含めたお客さまへの提案力を一層強化し、都市ガス需要の拡大を図ります。本年2月27日に都市ガスの料金を引き下げましたが、あわせて設定した、お客さまに一層お使いいただきやすくなった料金メニューを活用し、ガス販売量の拡大に取り組みます。家庭用市場においては、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調・ファンヒーターなど、ガスによる快適な生活を実現できる商品のさらなる普及と利用促進に努めます。また、本年3月に発売した、住宅内で必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の普及に努めます。業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めるとともに、空調分野の需要開発と天然ガス自動車の普及を促進します。

次に、電力ビジネスは、将来、天然ガスビジネスに次ぐ「第2のコア事業」へ発展させることを目指して、当社の事業基盤とお客さまのネットワークを最大限に活用し、電力卸供給事業（IPP）と電力小売事業を推進します。

LPGビジネスでは、日商岩井石油ガス(株)と(株)リキッドガスを中心に、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、小売顧客数の拡大と戸あたり販売量の増加を図ります。

エネルギービジネスの拡大発展にあたっては、保安・サービスの品質向上、安定供給および環境保全が大前提となります。保安面では、製造・供給設備での予防保全を十分行い、従業員への教育訓練を徹底するとともに、お客さま設備の保安に関しても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。サービス面では、お客さまの声を業務改善につなげる取り組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行います。安定供給に関しては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。環境面では、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、地球環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及促進に取り組むとともに、環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

技術開発については、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性の向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などにも力を注ぎます。あわせて、情報技術の活用により、現場業務・オフィス業務の効率化を進めます。

都市ビジネスにおいては、都市開発((株)アーバネックス)、外食・食品((株)キンレイ)、情報通信((株)オーガス総研)、化成品・炭素材(大阪ガスケミカル(株))、サービス分野((株)オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に事業を推進します。事業の選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大させ、グループの企業価値の拡大を図ります。

当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、法令遵守はもちろんのこと、社会を構成する一員として健全な社会常識を培い、健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くします。

(3) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。当期は1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当を予定しています。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

(4) コーポレートガバナンス

当社は、「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」を追求する「価値創造の経営」を経営の基本理念とし、経営環境の変化に対応して企業競争力を強化するとともに健全な経営を実現するために、経営体制の整備を推し進めています。

取締役会の運営については、平成11年以降、段階的に取締役の人数を削減するとともに、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監視・監督機能の充実を期しています。監査役については、本年6月の定時株主総会で「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第149号)」が定める社外監査役の要件を満たす体制に移行する予定であり、社外監査役を含む体制により、取締役の業務執行の適法性を監査していきます。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役監査をサポートすることにより、監査体制の整備を図っています。

なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、この内容の徹底を通じて、遵法精神を事業活動の隅々まで浸透させるよう努めています。

当社グループは、経営体質の強化に向けて、本年4月1日付で組織改革を実施し、意思決定階層および間接部門のスリム化、事業部門への権限委譲等を推進するとともに、事業部門については組織内部に監査人を設けるなどして、監査機能や内部統制機能の充実も図ります。なお、従来は基本組織内組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部に変更し、今後さらに法令遵守の事業活動を推進します。

3 経営成績

(1) 当期の業績概況

当期の売上高は、ガス販売量や連結対象子会社数が増加(16社増、3社減)しましたが、当社のガス料金を昨年3月に平均で5.04%、本年2月に0.87%引き下げたことなどの影響により、前期に比べ2.6%減の9,479億円となりました。

営業利益は、引き続き経営全般にわたるコストダウンに努めましたが、ガス料金引き下げの減益影響で前期に比べ11.1%減の859億円となりました。

経常利益は、株式市況の低迷により投資有価証券評価損を95億円計上したことなどもあって、前期に比べ14.4%減の650億円となりましたが、当初の見通しを確保することができました。

当期純利益は、早期退職制度の拡充に伴い発生した一時的な支出を特別損失として計上したため、前期に比べ24.7%減の296億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)	対前期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)	
	増減	比率(%)			
売上高	9,479	255	97.4	7,222	1.31
売上原価	5,023	17	100.4	3,403	
供給販売費及び 一般管理費	3,596	166	95.6	3,154	
営業利益	859	107	88.9	664	1.29
経常利益	650	109	85.6	541	1.20
当期純利益	296	97	75.3	254	1.17

株主資本当期純利益率(ROE)	6.4%
総資産当期純利益率(ROA)	2.4%
株主付加価値(SVA)	31億円

セグメント別概況

ガス

売上高は、ガス販売量が増加したものの昨年3月及び本年2月に実施した当社の料金引き下げなどの影響により、前期に比べ235億円減(4.0%)の5,710億円となりました。一方、費用については、経営全般にわたるコスト抑制に努めましたが、ガス料金引き下げの減益影響で、営業利益は前期に比べ128億円減(9.2%)の1,264億円となりました。

受注工事

売上高は、新設工事件数が減少したことなどにより、前期に比べ39億円減(10.0%)の354億円となりました。一方、費用についても工事件数の減少に伴って低減しましたが、営業利益は前期に比べ12億円減(49.4%)の13億円となりました。

器具

売上高は、ほぼ前期並み(1.7%)の1,111億円となりました。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前期に比べ1億円増(+15.7%)の9億円となりました。

LPG及び産業ガス

売上高は、LPG輸入価格の高騰で販売価格が上昇したこともあり、前期に比べ93億円増(+13.3%)の798億円となりました。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前期に比べ7億円増(+60.9%)の19億円となりました。

不動産賃貸

売上高は、事業効率化のため神戸ハーバーランド地区の不動産を売却した結果、前期に比べ12億円減(6.2%)の187億円となりました。一方、費用については、事業効率化による費用低減効果に加えてコスト抑制に努めた結果、営業利益は前期に比べ12億円増(+27.3%)の56億円となりました。

その他

事業の選択と集中を推進した結果、売上高は前期に比べ35億円減(2.2%)の1,535億円となりましたが、営業利益は前期に比べ31億円増(+18.7%)の202億円となりました。

(単位： 億円)	ガ ス	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	4.0%	10.0%	1.7%	+13.3%	6.2%	2.2%		2.6%
[対前期 増減値]	5,710 [235]	354 [39]	1,111 [19]	798 [+93]	187 [12]	1,535 [35]	(218) [7]	9,479 [255]
営業利益	9.2%	49.4%	+15.7%	+60.9%	+27.3%	+18.7%		11.1%
[対前期 増減値]	1,264 [128]	13 [12]	9 [+1]	19 [+7]	56 [+12]	202 [+31]	(706) [18]	859 [107]

* 前期の「食品及び外食」セグメントは、「その他」セグメントに含めて表示しています。

(2) 配当

1株につき年間6円(中間配当金を含む)を予定しています。

(3) 次期(平成 1 6 年 3 月期)の見通し

売上高については、ガス販売量や連結対象子会社の増加の影響で、前期比 1.9%増の 9,660 億円となる見通しです。一方、費用については、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていきますが、基幹設備の完成による減価償却費の増加などによって、営業利益は前期比 1.7%減の 845 億円となる見通しです。これに営業外収支を加えた経常利益は、前期比 19.1%増の 775 億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比 43.2%増の 425 億円となる見通しです。

	平成 1 6 年 3 月 期 見 通 し	前 期 比
売 上 高	9,660 億円	+ 1.9%
営 業 利 益	845 億円	1.7%
経 常 利 益	775 億円	+ 19.1%
当 期 純 利 益	425 億円	+ 43.2%
配 当	1 株につき年間 6 円 (中間配当金を含む) の配当を目指します。	

【想定原油価格：25\$/bbl、想定為替レート：125円/\$】

株主資本当期純利益率 (ROE)	9.0%
総資産当期純利益率 (ROA)	3.4%
株主付加価値 (SVA)	220 億円

4 財政状態

(1) 当期のキャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、ガス料金引き下げ影響などによる当期営業利益の減少や退職給付引当金の減少などによって、前期に比べて625億円減の925億円となりました。投資活動によるキャッシュフローは、設備投資の減少や固定資産の売却などにより、前期に比べて389億円支出減の496億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは300億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高よりも132億円増の260億円となりました。

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	925億円	1,551億円	625億円
投資活動によるキャッシュフロー	496億円	885億円	+389億円
財務活動によるキャッシュフロー	300億円	828億円	+527億円
現金及び現金同等物の増減額	128億円	162億円	+291億円
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	21億円	4億円	+16億円
現金及び現金同等物の期末残高	260億円	128億円	+132億円
有利子負債の期末残高	4,945億円	4,650億円	+295億円

フリーキャッシュフロー(*1)

237億円

(*1)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

(2) キャッシュフロー指標群

	当期	前期
債務償還年数	5.3年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	21.1
株主資本比率	37.5%	37.7%
時価ベースの株主資本比率	59.4%	55.2%

(3) 次期(平成16年3月期)の見通し

設備投資は、年間809億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフローは565億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、177億円増加し5,122億円となる見込みです。

参考 設備投資計画

(単位：億円)

平成16年3月期 (計画)	平成15年3月期 (実績)	平成16年3月期計画内容
809	671	製造所LNGタンク、輸送幹線・本支管敷設など

5 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
[1] 固定資産	992,799	1,049,544	56,745
(1) 有形固定資産	822,179	837,627	15,448
1 製造設備	114,098	122,346	8,248
2 供給設備	348,003	363,465	15,462
3 業務設備	94,769	96,928	2,159
4 その他の設備	193,648	186,546	7,102
5 休止設備	1,532	1,532	0
6 建設仮勘定	70,127	66,807	3,320
(2) 無形固定資産	17,880	14,431	3,449
1 連結調整勘定	9,143	5,041	4,102
2 その他	8,737	9,390	653
(3) 投資その他の資産	152,739	197,486	44,747
1 投資有価証券	82,868	128,351	45,483
2 繰延税金資産	38,669	35,483	3,186
3 その他	33,937	36,123	2,186
4 貸倒引当金	2,736	2,471	265
[2] 流動資産	216,795	193,971	22,824
1 現金及び預金	29,705	12,892	16,813
2 受取手形及び売掛金	113,215	105,579	7,636
3 たな卸資産	27,618	32,289	4,671
4 繰延税金資産	11,554	11,777	223
5 その他	35,432	32,196	3,236
6 貸倒引当金	731	764	33
[3] 繰延資産	32	3	29
1 社債発行差金	32	3	29
資産合計	1,209,627	1,243,520	33,893

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
[1]固定負債	501,869	513,300	11,431
1 社 債	229,880	199,880	30,000
2 長期借入金	180,585	189,127	8,542
3 退職給付引当金	70,585	98,548	27,963
4 ガスルダ-修繕引当金	1,638	1,602	36
5 その他	19,180	24,142	4,962
[2]流動負債	246,343	254,374	8,031
1 1年以内に期限到来の固定負債	40,002	29,819	10,183
2 支払手形及び買掛金	43,207	39,716	3,491
3 短期借入金	20,245	31,425	11,180
4 未払法人税等	17,542	30,976	13,434
5 その他	125,345	122,436	2,909
負債合計	748,213	767,675	19,462
(少数株主持分)			
[1]少数株主持分	8,129	7,139	990
少数株主持分合計	8,129	7,139	990
(資本の部)			
[1]資本金	132,166	132,166	0
[2]資本剰余金	19,482	19,482	0
[3]利益剰余金	312,830	296,338	16,492
[4] その他有価証券評価差額金	9,824	20,729	10,905
[5] 為替換算調整勘定	85		85
[6] 自己株式	21,104	10	21,094
資本合計	453,284	468,706	15,422
負債 少数株主持分 資本合計	1,209,627	1,243,520	33,893

(注)連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度末の資本の部の一部を改正後の表示区分に組替えている。

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 売 上 高	947,977	973,565	25,588
[2] 売 上 原 価	502,342	500,586	1,756
売 上 総 利 益	445,635	472,979	27,344
[3] 供給販売費及び一般管理費	359,660	376,302	16,642
営 業 利 益	85,974	96,676	10,702
[4] 営 業 外 収 益	6,608	7,253	645
1 受 取 利 息	241	416	175
2 受 取 配 当 金	1,048	1,222	174
3 雑 収 入	5,318	5,614	296
[5] 営 業 外 費 用	27,502	27,947	445
1 支 払 利 息	6,149	7,338	1,189
2 投資有価証券評価損	9,513	7,266	2,247
3 関係会社投資有価証券評価損	4,886		4,886
4 社 債 償 還 損		3,315	3,315
5 雑 支 出	6,953	10,026	3,073
経 常 利 益	65,079	75,983	10,904
[6] 特 別 利 益	11,081	918	10,163
1 固定資産売却益	2,011	918	1,093
2 投資有価証券売却益	9,069		9,069
[7] 特 別 損 失	25,136	11,537	13,599
1 固定資産売却損	11,608	422	11,186
2 固定資産圧縮損	232	732	500
3 早期退職費用	13,294		13,294
4 敦賀基地計画中止損失		10,381	10,381
税金等調整前当期純利益	51,025	65,363	14,338
法人税、住民税及び事業税	20,085	33,491	13,406
法人税等調整額	649	7,719	8,368
少数株主利益	603	173	430
当 期 純 利 益	29,685	39,418	9,733

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
[1] 資本剰余金期首残高	19,482	19,482	0
[2] 資本剰余金増加高			
[3] 資本剰余金減少高			
[4] 資本剰余金期末残高	19,482	19,482	0
(利益剰余金の部)			
[1] 利益剰余金期首残高	296,338	288,140	8,198
[2] 利益剰余金増加高	31,316	40,143	8,827
1 当期純利益	29,685	39,418	9,733
2 新規連結による増加高	1,631	697	934
3 連結子会社の減少による増加高		27	27
[3] 利益剰余金減少高	14,824	31,945	17,121
1 配 当 金	14,211	13,362	849
2 取締役賞与金	71	70	1
3 連結子会社の減少による減少高	541		541
4 自己株式消却		18,512	18,512
[4] 利益剰余金期末残高	312,830	296,338	16,492

(注)連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度の一部を改正後の表示区分に組替えている。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	51,025	65,363	14,338
減価償却費	82,805	88,793	5,988
退職給付引当金の減少額	27,942	2,333	25,609
受取利息及び受取配当金	1,290	1,638	348
支払利息	6,149	7,338	1,189
社債償還損		3,315	3,315
投資有価証券売却益	9,069		9,069
投資有価証券評価損	9,513	7,266	2,247
関係会社投資有価証券評価損	4,886		4,886
有形固定資産売却益	2,011		2,011
有形固定資産売却損	11,608		11,608
有形固定資産除却損	2,497	4,044	1,547
早期退職費用	12,958		12,958
敦賀基地計画中止損失		10,381	10,381
売上債権の増(減)額	3,950	7,100	11,050
たな卸資産の減少額	4,556	4,112	444
仕入債務の増(減)額	2,944	6,527	9,471
未払費用の減少額	3,087	8,230	5,143
その他	3,052	10,256	7,204
小 計	144,645	189,245	44,600
利息及び配当金の受取額	1,285	1,642	357
利息の支払額	6,061	7,691	1,630
早期退職費用	12,958		12,958
法人税等の支払額	34,338	28,074	6,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,573	155,121	62,548
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	67,756	82,619	14,863
無形固定資産の取得による支出		1,803	1,803
有形固定資産の売却による収入	11,678		11,678
投資有価証券の取得による支出	8,752		8,752
投資有価証券の売却による収入	22,944		22,944
子会社 関連会社株式の取得による支出	3,307	5,071	1,764
子会社 関連会社株式の売却による収入	2,033	3,070	1,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,468		3,468
営業譲受に伴う支出		3,005	3,005
短期貸付金の純減少額	1,962		1,962
その他	4,964	881	5,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,629	88,546	38,917
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	9,720	5,832	3,888
コマーシャル・ペーパーの純増加額	9,000	15,000	6,000
長期借入れによる収入	5,645	20,668	15,023
長期借入金の返済による支出	24,780	31,140	6,360
社債の発行による収入	39,970		39,970
社債の償還による支出	14,848	49,615	34,767
自己株式の取得による支出	21,094	18,522	2,572
配当金の支払額	14,158	13,355	803
少数株主への配当金の支払額	106	94	12
その他		23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,093	82,868	52,775
・現金及び現金同等物に係る換算差額	18	6	24
・現金及び現金同等物の増減額	12,831	16,287	29,118
・現金及び現金同等物の期首残高	12,837	28,676	15,839
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,118	448	1,670
・連結外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,693		1,693
・現金及び現金同等物の期末残高	26,093	12,837	13,256

(注記)

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・・・・・・・・56社

(主要な連結子会社)

大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージーキャピタル、(株)オーガス総研、(株)キンレイ、(株)リキッドガス、日商岩井石油ガス(株)

(連結子会社の異動)

芦屋浜エネルギーサービス(株)、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)、(株)アーバネックスサービス、(株)宇部情報システム、(株)テクノグリーン、(株)プラネットワーク、近畿夜炭(株)、三新ガスエンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、太陽化成(株)、中山共同発電(株)、中山名古屋共同発電(株)、名張近鉄ガス(株)、日商岩井システム販売(株)、北陸日商プロパン(株)および三重日商ガス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社を含めることとしました。

また、オージー・ロイヤル(株)(平成14年4月株式売却)、(株)ハーマン精機(平成14年4月解散)および(株)キッコリー(平成14年5月株式売却)は、連結子会社でなくなりました。

なお、中山共同発電(株)および中山名古屋共同発電(株)は、株式の取得が平成15年3月であったため、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しています。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモおよび(株)コージェネテクノサービスであります。非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益(特分に見合う額)および利益剰余金(特分に見合う額)等の各合計額がいずれも小規模であり、かつ全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモ、(株)コージェネテクノサービスおよび関西国際空港熱供給(株)であります。

非連結子会社および関連会社については、当期連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)および北陸日商プロパン(株)を除き、連結決算日と同じです。

上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)および北陸日商プロパン(株)は12月31日、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)は2月28日をもって決算日としていますが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法
- b. 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)
 - 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法
- c. デリバティブ ……時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産
 - 主として定率法。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
- b. 無形固定資産
 - 定額法。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- b. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
- c. ガスホルダー修繕引当金
 - 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)
原油価格に関するスワップおよびオプション	原料購入代金

c.ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

d.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	1,599,658 百万円	1,544,086 百万円
3. 偶発債務	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
保証債務	2,841 百万円	7,492 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	121,454	125,302
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	29,705 百万円	12,892 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,611	55
現金及び現金同等物	26,093	12,837

6 セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	ガ ス	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	566,997	35,414	111,076	77,290	7,330	149,868	947,977	-	947,977
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029		100	2,597	11,374	3,730	21,832	(21,832)	-
計	571,027	35,414	111,176	79,888	18,704	153,599	969,810	(21,832)	947,977
営業費用	444,537	34,112	110,237	77,950	13,057	133,339	813,235	48,768	862,003
営業利益	126,489	1,301	939	1,937	5,646	20,260	156,575	(70,601)	85,974
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	660,767	9,766	45,162	45,550	81,974	233,657	1,076,878	132,748	1,209,627
減価償却費	58,246	67	192	2,685	4,378	14,290	79,859	2,945	82,805
資本的支出	42,145	75	77	1,074	6,776	14,205	64,354	2,752	67,107

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	591,877	39,353	113,024	67,035	7,068	155,205	973,565	-	973,565
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,702		86	3,476	12,871	1,918	21,055	(21,055)	-
計	594,579	39,353	113,110	70,511	19,940	157,124	994,620	(21,055)	973,565
営業費用	455,262	36,781	112,298	69,307	15,504	140,053	829,207	47,681	876,888
営業利益	139,317	2,572	812	1,204	4,435	17,071	165,413	(68,736)	96,676
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	677,662	10,429	42,481	45,931	108,666	213,063	1,098,235	145,284	1,243,520
減価償却費	63,259	52	628	2,767	5,524	13,333	85,567	3,225	88,793
資本的支出	50,500	36	471	1,814	12,047	12,349	77,219	12,719	89,938

(注)

1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。
2. 各事業の主要な製品等
 - (1) ガス・・・ガス
 - (2) 受注工事・・・お客さま負担の内管工事
 - (3) 器具・・・ガス機器
 - (4) L P G及び産業ガス・・・L P G、液化酸素及び窒素
 - (5) 不動産賃貸・・・不動産賃貸及び管理等
 - (6) その他・・・ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、L N Gタンカーの賃貸、地域冷暖房、L N G受託加工、冷凍食品、レストラン等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 69,276 百万円、当連結会計年度 70,885 百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末 232,909 百万円、当連結会計年度末 217,735 百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. ガスセグメントは、前会計年度まで副産物売上を含めて、ガス及び副産物セグメントとして表示してきましたが、副産物売上に表示していた冷熱取引を営業外収益に表示することに伴い、ガスセグメントと表示することとしました。
6. 食品及び外食セグメントは、該当セグメントの連結子会社数の減少により、重要性が減少したためその他セグメントに含めて記載しています。
なお、前連結会計年度の食品及び外食セグメントは、その他セグメントに含めて記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

7 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月末)			前連結会計年度末 (平成14年3月末)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	26,532	42,481	15,949	39,402	76,217	36,814
2. 債券						
国債 地方債等	9	9	0	27	28	0
社債				10,000	7,522	2,478
合 計	26,542	42,491	15,949	49,430	83,767	34,337

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,779	12,028

8 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月末)			前連結会計年度末 (平成14年3月末)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利 スワップ取引						
受取固定・支払変動	2,962	129	129	2,106	95	95
支払固定・受取変動	2,798	77	77	2,669	79	79
合 計	5,760	52	52	4,776	15	15

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

9 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社および連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付引当金（平成15年3月31日現在） 70,585 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

勤務費用	10,733 百万円
利息費用	7,303
期待運用収益	4,126
数理計算上の差異の費用処理額	2,471
過去勤務債務の費用処理額	1,830
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	14,551

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.8%
期待運用収益率	主として2.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年